

日本・インドネシア共同声明(骨子)

ー海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けてー

1 総論・海洋分野の協力

- ・「戦略的パートナーシップ」の強化。海洋国家、民主主義国家同士、地域と国際社会の平和・安定及び繁栄に貢献。
- ・戦後70年間、日本が一貫して平和国家として歩み、地域及び世界の経済発展に寄与してきたことを賞賛。
- ・海洋分野での協力(海洋安保、海洋関連産業振興等)を強化・加速するため、「日本・インドネシア海洋フォーラム」の立ち上げで一致。
- ・航行及び上空飛行の自由の重要性、国連海洋法条約等国際法上の諸原則に従った紛争の平和的解決。

2 政治・安全保障

- ・国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を歓迎。
- ・外相間戦略対話の継続、「外務・防衛閣僚協議」の開催につき確認。防衛協力に関する覚書を歓迎。

3 経済・経済協力

- ・投資・貿易の促進のため「PROMOSI^(※): 日インドネシア投資・輸出促進イニシアティブ」を立ち上げ(①ビジネス・投資環境整備の推進、②産業人材育成の強化、③インフラ整備等経済・産業協力に関する閣僚級対話の設立(MPA(ジャカルタ首都圏投資促進特別地域)閣僚協議の後継)、④経済連携及び地域経済統合の推進)(※インドネシア語で「推進」の意)
- ・ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)等に関する資金供与の合意(約1400億円の円借款供与)につき歓迎。
- ・日インドネシア経済連携協定(JIEPA)の一般的な見直しを進めることを確認。
- ・高効率石炭火力発電への公的金融支援の必要性につき国際場裡で共有。

4 文化・人的交流

- ・インドネシアによる日本人に対する査証免除に関する最近の発表を歓迎。(注: 早ければ4月にも査免を実施)
- ・JENESYS2.0、文化のWAプロジェクトへの評価、歓迎。

5 地域・国際社会における協力

- ・ASEAN・EAS等強化
- ・テロとの闘い(シリアにおける邦人人質殺害及びチュニジアでの事件を非難。穏健主義促進の重要性)
- ・南シナ海(行動宣言(DOC)の完全な実施及び行動規範(COC)の早期妥結の重要性、自制を働かせ、力による威嚇・力の行使によることなく解決)
- ・朝鮮半島(拉致問題を含む日朝関係を説明。日朝関係の進展への期待の表明)
- ・国連創設70周年に際した国連安保理改革における協力